

34%の会社が消費増税「駆け込み需要」を想定

『会社四季報 2014年1集新春号』で上場会社の消費増税影響を調査

株式会社東洋経済新報社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山縣裕一郎）が、上場会社に消費増税の駆け込み需要の状況を調査したところ、34%の会社が、駆け込み需要を想定していることがわかりました。調査結果の詳細は、12月13日発売の『会社四季報 2014年1集新春号』に掲載します。また、東洋経済オンラインでも一部閲覧いただけます。（<http://toyokeizai.net/articles/-/25688>）

本調査は、会社四季報編集部により上場会社3530社を対象に、消費増税の駆け込み需要の状況と対応策についてアンケート調査を行ったものです（有効回答数1739社）。

東証33業種別で見ると、高額商品の代表格、自動車向けタイヤを扱う「ゴム製品」で、75%の会社が「駆け込み需要がある」と回答しました。また建設業では4割超の会社が、すでに駆け込み需要が発生していると回答しています。駆け込み需要は消費の先食いで、4月の増税後にはその反動が懸念されます。

一方、駆け込み需要がないと回答した会社も3割に上りました。目立った業種は、生活必需品で消費期限も限定される「食料品」や、消費減退影響を受けにくい「医薬品」などです。

建設業と同じく、駆け込み需要が予想される「不動産業」は、意外にも「駆け込み需要がない」と答えた会社が36%に達し、「ある」と答えた会社を上回りました。「住宅ローン減税の拡充など政府による後押しがある」（大手不動産）点が背景にあるようです。自動車や建設業界からも、消費増税の影響を軽減するための対策を求める声が高まりそうです。

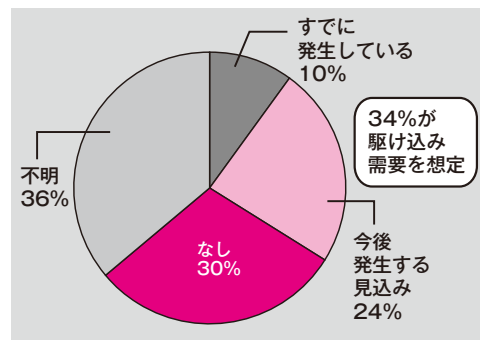
なお『会社四季報 2014年1集新春号』では、「業種別駆け込み需要影響度」（右表）を、全業種について掲載しております。



『会社四季報 2014年1集新春号』

影響ないとする会社も3割

— 駆け込み需要の有無 —



医薬、食品では影響軽微

— 業種別の駆け込み需要影響度 — (%)

順位	業種	すでに発生	今後発生	なし	不明
1	ゴム製品	25	50	0	25
2	繊維製品	7	59	10	24
	:				
8	建設業	42	7	14	37
	:				
16	不動産業	25	11	36	27
	:				
29	食料品	0	10	44	46
30	医薬品	0	9	44	47
31	鉱業	0	0	50	50
32	空運業	0	0	0	100
33	証券業	0	0	45	55

(注) 「すでに発生」、「今後発生」の合計値をランキング